

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月7日

上場取引所 東 大

上場会社名 株式会社 イチネンホールディングス

コード番号 9619 URL <http://www.ichinenhd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 黒田 雅史

問合せ先責任者 (役職名) 社長室長

(氏名) 岡本 和人

TEL 06-6309-7890

定時株主総会開催予定日 平成22年6月18日

配当支払開始予定日

平成22年6月21日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月18日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	47,135	△7.5	2,943	2.0	2,523	4.3	1,664	53.3
21年3月期	50,960	△3.3	2,886	0.3	2,419	△4.6	1,085	△37.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	69.41	—	12.0	3.3	6.2
21年3月期	47.52	47.45	8.7	3.1	5.7

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △1百万円 21年3月期 △0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	73,266	15,016	20.5	596.66
21年3月期	79,494	12,810	16.1	560.22

(参考) 自己資本 22年3月期 15,007百万円 21年3月期 12,803百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	5,061	△961	△9,103	1,913
21年3月期	5,174	△1,368	1,577	6,916

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
21年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	365	33.7	2.9
22年3月期	—	8.00	—	13.00	21.00	509	30.3	3.6
23年3月期 (予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		27.1	

(注) 22年3月期期末配当金の内訳 普通配当 8円00銭 記念配当 5円00銭

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	23,600	0.2	1,250	△9.0	1,017	△14.4	656	△10.0	26.08
通期	48,000	1.8	3,050	3.6	2,570	1.8	1,670	0.3	66.39

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 ― 社 (社名) 除外 ― 社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、30ページ「連結財務諸表のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 25,163,727株 21年3月期 22,863,727株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 10,558株 21年3月期 10,220株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	2,066	△87.9	868	△31.1	728	△43.7	562	15.7
21年3月期	17,093	△45.0	1,259	△8.8	1,294	△0.2	486	△12.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	23.47	—
21年3月期	21.29	21.26

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	24,167	10,191	42.1	404.83
21年3月期	25,734	9,120	35.4	398.75

(参考) 自己資本 22年3月期 10,182百万円 21年3月期 9,112百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の作成日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって上記予想数値と異なる可能性があります。

1. 経営成績

I 経営成績に関する分析

1. 当連結会計年度の概況

				(百万円)	(円)	(%)
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	R O E
平成22年3月期	47,135	2,943	2,523	1,664	69.41	12.0
平成21年3月期	50,960	2,886	2,419	1,085	47.52	8.7
増減率(%)	△7.5	2.0	4.3	53.3	46.06	37.9

(1) 当連結会計年度の業務全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な景気低迷が続く中、輸出の回復と政府主導の経済対策の効果により一部に景気の持ち直しの動きが見られたものの、雇用・所得環境は引き続き厳しい状況が続きました。

このような経済環境のもと、当社グループは、「リース事業」「自動車メンテナンス受託事業」「燃料販売事業」「ケミカル事業」「パーキング事業」の5つの事業を柱に経営の安定性と利益の拡大を進めることを目的とする連邦制の経営を推進し企業価値の向上を目指しております。

当連結会計年度の連結売上高は、471億35百万円（対前期比7.5%減）、営業利益は29億43百万円（対前期比2.0%増）、経常利益は25億23百万円（対前期比4.3%増）、当期純利益は16億64百万円（対前期比53.3%増）となりました。

(2) 当連結会計年度の主なセグメント別の概況

事業の種類別セグメントごとの業績は、次のとおりであります。なお、下記のセグメント別売上高は、内部売上高消去前の金額であります。

<セグメント別業績>

(百万円)

事業名	売上高			営業利益（△損失）		
	前期	当期	増減率 (%)	前期	当期	増減率 (%)
リース事業	25,853	23,692	△8.4	1,610	1,292	△19.8
自動車メンテナンス 受託事業	7,834	7,544	△3.7	451	647	43.3
燃料販売事業	3,311	2,049	△38.1	211	152	△27.7
ケミカル事業	11,372	10,908	△4.1	468	580	23.8
パーキング事業	2,381	2,870	20.5	5	141	—
その他事業	700	541	△22.7	124	118	△4.6

<リース事業>

リース事業におきましては、中小口規模の企業のみならず大手企業を含むあらゆる車両需要先企業をターゲットに投資効率を重視したリース契約の増加に努めてまいりました。また、リース契約満了時における解約阻止に注力いたしました。しかし、顧客の節約志向によるリース契約車両の小型化並びに再リース率が高まったことにより、リース契約高は165億83百万円(対前期比7.8%減)、リース未経過契約残高は403億99百万円(対前期比7.3%減)となりました。

損益面では、低年式・走行過多車両の入替えを促進し、メンテナンスコストの削減に注力、採算販売の徹底により粗利益率の改善に取り組んでまいりました。しかし、リース契約満了後の車両処分につきましては、引き続き円高やロシアの中古車両輸入規制により輸出向け需要が減少し、販売単価が思うように回復いたしませんでした。

この結果、売上高は236億92百万円(対前期比8.4%減)、営業利益は12億92百万円(対前期比19.8%減)となりました。

<自動車メンテナンス受託事業>

自動車メンテナンス受託事業におきましては、メンテナンスコストの増加要因となる低年式・走行過多車両の入替えを促進し、メンテナンスコストの抑制に注力し、不採算契約の改善並びに走行距離に応じた料金設定を行い、収益向上に努めてまいりました。また、リース事業同様、契約台数、契約残高の増加に努めてまいりましたが、競合他社との競争激化により、メンテナンス受託契約高は36億72百万円(対前期比8.0%減)、メンテナンス未経過契約残高は58億89百万円(対前期比11.5%減)となりました。

損益面では、不採算取引の改善等により粗利益率が改善いたしました。

この結果、売上高は75億44百万円(対前期比3.7%減)、営業利益は6億47百万円(対前期比43.3%増)となりました。

<燃料販売事業>

燃料販売事業におきましては、主力である自動車用燃料給油カードにつきましては、付加価値の高いサービスを顧客に提供し、他社との差別化を図ることにより、新規顧客獲得に注力いたしました。この結果、自動車用燃料給油カードによるガソリン等の販売数量は対前期比1.9%増となりました。

損益面では、自動車用燃料給油カードにおきましては、元売業者との仕切り価格引下げ交渉を実施し、原価削減に努めましたが、ガソリンスタンドの安値看板価格(現金給油)の影響を受けたことにより、販売価格への転嫁が思うように進みませんでした。また、産業用燃料では販売単価が下落し、販売数量も減少いたしました。

この結果、売上高は20億49百万円(対前期比38.1%減)、営業利益は1億52百万円(対前期比27.7%減)となりました。

<ケミカル事業>

ケミカル事業におきましては、世界的な景気後退の影響を受け、工業薬品関連薬剤を始め、化学品においても需要は引き続き低調に推移いたしました。特に国内では、主力商品である燃料添加剤の主要顧客である紙パルプ、鉄鋼関係において、燃料転換が加速度的に進み、併せて生産設備の一部停止など大幅な生産調整が行われた影響で、販売数量は対前期比で大幅な減少となりました。

一方で、海運業界の不況も懸念されましたが、大型船舶用の新型マリン（船舶）用燃料添加剤はその効果が評価され、引き続き順調な伸びを示しております。

自動車整備工場向けケミカルにおきましては、景気低迷による車齢の伸びもあり、販売数量は堅調に推移いたしました。また、化学品関連におきましては、防水型携帯電話部品表面処理の技術が国内主要メーカーに認知され、新規メーカーからの受注を獲得できたことにより、大幅な増収増益となりました。

この結果、売上高は109億8百万円(対前期比4.1%減)、営業利益は5億80百万円(対前期比23.8%増)となりました。

<パーキング事業>

パーキング事業におきましては、中長期的に安定した収益基盤を築くため、平成22年1月に更なる駐車場数の拡大を目的に同業他社より駐車場事業（123件、2,257台）を譲り受けました。また、引き続き不採算駐車場の採算改善を行い、駐車場個々の収益向上に努めてまいりました。この結果、平成22年3月末現在駐車場管理件数は571件（対前期比138件増）、管理台数は14,187台（対前期比2,601台増）となりました。

損益面では、既存駐車場の収益改善策として、月極契約の募集や駐車料金の見直し等、売上拡大策を講じるとともに、土地賃借料の引下げ交渉によりコストの低減を図ってまいりました。また、5年前に同業他社から譲り受けたパーキング運営の営業権の償却が当第2四半期連結会計期間末で終了したこともあり、大幅な増収増益となりました。

この結果、売上高は28億70百万円(対前期比20.5%増)、営業利益は1億41百万円（前期は5百万円の営業利益）となりました。

<その他事業>

その他事業におきましては、産業用工作機械並びに卸売自動車用品の販売数量が減少したことにより、売上高は5億41百万円(対前期比22.7%減)、営業利益は1億18百万円(対前期比4.6%減)となりました。

なお、平成22年2月に不採算事業でありました産業用工作機械の製造・販売事業から撤退いたしました。

2. 次期の見通し

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(円)
平成23年3月期	48,000	3,050	2,570	1,670	66.39
平成22年3月期(実績)	47,135	2,943	2,523	1,664	69.41
増減率(%)	1.8	3.6	1.8	0.3	△4.4

今後のわが国経済は、世界的な金融市場の混乱により景気が低迷する中、一部では景気の底打ち感があるものの、急激な為替変動や雇用環境・個人消費の停滞等の不安材料が多数顕在し、引き続き不透明な状況で推移するものと思われます。

このような経済環境の中、引き続き連邦制の経営を推進し、業績の安定性と成長性の確保を図りながら、更なるローコスト経営により財務基盤、企業体質の強化と業績向上を目指してまいります。

また、今後30年～50年間継続できる新規事業の開発に向けて、既存事業以外の分野も含め、「環境」「安全」「安心」をキーワードに、新規事業の開発を積極的に推進してまいります。

リース事業におきましては、従来からターゲットとしておりました中小規模企業以外に、大手企業を含めリース化の進んでいない車両需要先をターゲットに新規販売を積極的に行い、契約台数、契約残高の増加を図ります。また、車両仕入れ価格の低減、メンテナンスコストの削減を行い価格競争力の向上に努め、収益構造の再構築を実現してまいります。

自動車メンテナンス受託事業におきましては、当社独自の強みである高点検率、営業品質を追求しながら台数、契約残高の増加を図ります。また、メンテナンスコストの増加要因となる低年式・走行過多車両の入替えを促進しメンテナンスコストの削減に注力し、走行距離に応じた料金設定を行い収益向上に努めてまいります。車体修理に関する総合管理業務については、受注率の向上及び個人顧客層への販売を増加させ、収益の拡大を目指します。

燃料販売事業におきましては、引き続き主力である自動車用燃料給油カードに経営資源を投下し、他社との差別化を強調することで新規顧客並びに販売数量の拡大を図りながら、仕入れ価格に連動した販売価格の改定を機動的に行うことにより適正なマージンを確保し売上総利益の増加に努めてまいります。

ケミカル事業におきましては、引き続き景気低迷とデフレの影響を受け、顧客企業の生産調整は当面継続すると見られますが、コンシューマー向けにリバイバル商品として、メガネクリンビュを市場に投入し、雑貨用品の市場の掘り起こしを行います。

また、海外市場に対しては燃料添加剤、石炭添加剤、及びマリン（船舶）用燃料添加剤を中国、東南アジアのASEAN地域を中心に積極的な営業を展開し、収益の拡大に努めてまいります。

パーキング事業におきましては、「安全・安心・清潔」で利用しやすい駐車場をお客様に提供してまいります。また、中長期的に安定した収益基盤を築くため、更なる駐車場数の拡大と引き続き不採算駐車場の採算改善を行い駐車場個々の収益向上に努め、早期に連結営業利益の10%以上を稼ぐ事業に育成してまいります。

平成23年3月の連結業績は、売上高480億円、営業利益30億50百万円、経常利益25億70百万円、当期純利益は16億70百万円を見込んでおります。

II 財政状態に関する分析

1. 当連結会計年度のキャッシュ・フロー等の状況

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,174	5,061	△113
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,368	△961	407
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,577	△9,103	△10,680
現金及び現金同等物の増減額	5,383	△5,002	△10,386
現金及び現金同等物の期末残高	6,916	1,913	△5,002
借入金・社債・コマーシャル・ペーパー 連結会計年度末残高	55,643	46,250	△9,392

営業活動によるキャッシュ・フローは、50億61百万円（前期は51億74百万円）となりました。これは主に、「税金等調整前当期純利益」24億90百万円、「リース投資資産の純増減額（△は増加）」26億48百万円及び「法人税等の支払額」△9億2百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△9億61百万円（前期は△13億68百万円）となりました。これは主に、駐車場設備に対する投資による「有形及び無形固定資産の取得による支出」△6億35百万円、「投資有価証券の取得による支出」△2億87百万円及び他社からのパーキング事業買収に係る「事業譲受による支出」△2億32百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、△91億3百万円（前期は15億77百万円）となりました。これは主に、公募及び第三者割当による増資により「株式の発行による収入」が7億41百万円発生した一方で、「借入金の返済による支出」199億68百万円が「借入れによる収入」116億25百万円を上回ったこと、「コマーシャル・ペーパーの償還による支出」40億円が「コマーシャル・ペーパーの発行による収入」30億円を上回ったこと等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より50億2百万円減少し、19億13百万円（対前期比72.3%減）になりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	15.3%	16.1%	20.5%
時価ベースの自己資本比率 (%)	11.8%	11.1%	13.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	9.3年 (3.2年)	10.8年 (5.3年)	9.1年 (4.2年)
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	17.0 (49.8)	12.9 (26.2)	11.6 (25.5)

自己資本比率 … 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 … 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率…有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ … 営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

なお、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、平成20年3月期までの計算方法は営業キャッシュ・フローからリース資産の取得による支出等の影響額を除いて計算した数値を括弧内に記載しており、平成21年3月期からの計算方法は営業キャッシュ・フローから賃貸資産の取得による支出等の影響額を除いて計算した数値を括弧内に記載しております。これは、平成21年3月期より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しているためであります。

2. 次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益は当連結会計年度比増益を見込んでおりますが、リース車両等の購入による資金需要により、当期に比べて減少する見通しであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、現在のところ次期における大規模な投資の予定はありませんので、増加する見通しであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、キャッシュ・マネジメント・システムにより、当社グループ全体の資金効率の更なる向上を図るとともに、有利子負債の圧縮にも取り組んでいくこととしておりますが、リース資産の取得に伴う借入金の増加により、増加する見込みであります。また同時に、コミットメントライン等により流動性に対するセーフティネットの構築を図ってまいります。

以上の結果、次期の現金及び現金同等物の期末残高は、当連結会計年度末とほぼ同水準となる見通しであります。

Ⅲ 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営政策のひとつとして位置付けており、業績に裏付けられた成果の配分を安定的かつ継続的にを行うことを基本方針としております。内部留保金につきましては、価格競争力の向上や市場ニーズに応えるサービスの更なる充実に必要な投資等に活用し、企業体質と企業競争力の強化に取り組んでまいります。

また、従業員に対してもストック・オプションやインセンティブ・プランによる業績に連動した報酬制度を導入し、利益分配を行っております。

配当金につきましては連結業績を基本とする配当方針としております。

配当性向は、平成18年3月期より、連結当期純利益の20%を基本方針としておりますが、中期的には配当性向30%を目標とし、配当性向を徐々に高めていく方針であります。

なお、当期の配当金につきましては、1株当たり16円（中間期に8円配当支払済み）の普通配当に創業80周年を記念して1株当たり5円の記念配当を加えて、1株当たり合計21円を実施させていただく予定であります。

また、次期の配当金につきましては、1株当たり18円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社8社で構成され、リース事業、自動車メンテナンス受託事業、燃料販売事業、ケミカル事業、パーキング事業等を主な事業内容としております。

なお、従来持分法適用関連会社でありましたユアサオートリース株式会社は、平成22年2月10日付けで当社の100%子会社となり、平成22年3月31日付けで株式会社イチネンと合併いたしました。

当企業集団の事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントの関係は次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメント情報における事業区分（P33に記載）と同一の内容であります。

<リース事業>

当事業においては、自動車、機器及び各種動産のリース、レンタル業並びにリース満了車等の処分を行っております。

主な関係会社は、以下の通りであります。

- ・㈱イチネン（特定子会社）
- ・野村オートリース㈱
- ・アルファオートリース㈱

<自動車メンテナンス受託事業>

当事業においては、自動車メンテナンスの受託及びこれに付随する中古自動車の販売業務、自動車の点検、法定点検及び整備等の自動車整備業を行っております。

主な関係会社は、以下の通りであります。

- ・㈱イチネン（特定子会社）…自動車メンテナンス業務の管理代行を行っております。
- ・イチネンBPプラネット㈱…車体修理に関わる総合管理受託業務等を行っております。

<燃料販売事業>

当事業においては、石油燃料の販売及びガソリン給油カードの募集を行っております。

主な関係会社は、以下の通りであります。

- ・㈱イチネン（特定子会社）

<ケミカル事業>

当事業においては、ケミカル製品（自動車用、機械・設備用、工業用等）の製造・販売を行っております。

主な関係会社は、以下の通りであります。

- ・㈱タイホーコーザイ（特定子会社）

<パーキング事業>

当事業においては、来客用駐車場及びコイン駐車場の運営を行っております。

主な関係会社は、以下の通りであります。

- ・㈱イチネンパーキング
- ・㈱リアルドパーキング

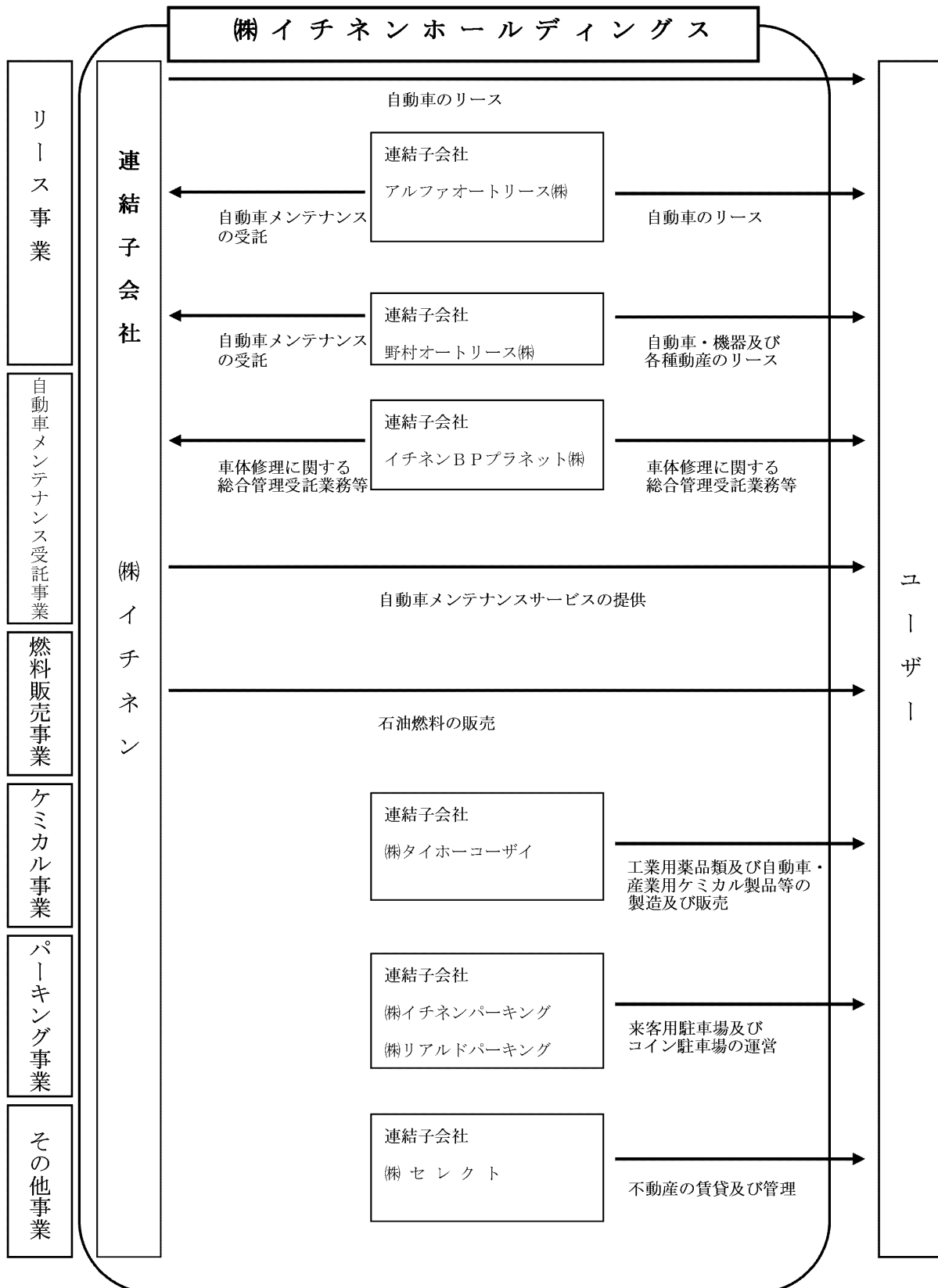
<その他事業>

当事業においては、卸売自動車用品の販売業務、中古車の販売業務（リース事業及び自動車メンテナンス受託事業に該当するものを除く）、損害保険代理店業務、不動産の賃貸及び管理を行っております。

主な関係会社は、以下の通りであります。

- ・㈱イチネン（特定子会社）…卸売自動車用品の販売業務、中古車の販売業務（リース事業及び自動車メンテナンス受託事業に該当するものを除く）、損害保険代理店業務を行っております。
- ・㈱セレクト…不動産の賃貸及び管理を行っております。

以上の企業集団の状況について主な事業系統図を示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、最高の品質とサービスで、より多くの顧客に満足を与え、適正な利潤を確保することにより、株主及び従業員に報い、かつ社会に奉仕することを経営の基本理念としております。

また、「収益中心・安定成長・堅実経営」を基礎として、顧客第一、品質第一、コスト低減、省力化、適正化、技術の確立を図ることを経営の基本方針としております。

2. 目標とする経営指標

当社グループでは、企業価値の向上と継続的な成長を確保するため、財務基盤の確立に重点を置いております。経営指標といたしましては、今後3年間に於いて自己資本比率25%以上、株主資本200億円以上、営業利益40億円以上を重要指標として経営にあたってまいります。

3. 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

世界的な経済危機の状況の中で、企業収益が一部回復傾向にあるものの設備投資意欲の改善には至らず、また、雇用・所得環境の悪化に伴う消費者の節約志向は、今後も続くものと予想され、景気の本格回復には、未だ時間を要すると思われます。

このような環境下、当社グループでは更なるローコスト経営により財務基盤、企業体質の強化と業績向上を目指しております。

<基本方針>

①連邦制経営の継続

当社グループでは、「リース事業」「自動車メンテナンス受託事業」「燃料販売事業」「ケミカル事業」「パーキング事業」の5つの事業を柱に経営の安定性と利益の拡大を進めることを目的とする連邦制の経営を推進し企業価値の向上を目指しております。また、各事業が連結営業利益の10%以上を稼ぐことを目標としております。

②業務効率の向上によるコスト削減

当社グループでは、管理間接部門の集約により、業務効率を高めるとともにコストダウンを図り、グループの利益・競争力を向上させてまいります。

③財務体質の強化

当社グループでは、不採算事業、不採算取引、非効率な投資の見直しを行い、投資効率の高い事業に経営資源を投下して、投資効率の向上を目指してまいります。また、多様な資金調達手法を活用し、調達コスト並びに有利子負債の削減を目指してまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,926,369	1,913,435
受取手形及び売掛金	5,714,493	6,089,848
リース・メンテナンス未収入金	1,848,569	1,528,408
リース投資資産	19,702,495	16,586,365
商品及び製品	676,080	638,145
仕掛品	76,653	67,366
原材料及び貯蔵品	250,677	239,497
前払費用	1,727,016	1,653,003
繰延税金資産	746,423	758,221
その他	791,846	811,313
貸倒引当金	△19,000	△13,000
流動資産合計	38,441,626	30,272,606
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産	38,668,000	38,733,622
減価償却累計額	△25,415,927	△23,794,572
貸貸資産（純額）	13,252,072	14,939,050
建物及び構築物	5,413,392	5,879,658
減価償却累計額	△2,975,459	△3,167,941
建物及び構築物（純額）	2,437,932	2,711,717
工具、器具及び備品	1,842,836	1,904,846
減価償却累計額	△1,072,491	△1,158,964
工具、器具及び備品（純額）	770,344	745,881
土地	12,332,652	12,323,567
リース資産	95,793	204,197
減価償却累計額	△4,666	△34,428
リース資産（純額）	91,126	169,768
建設仮勘定	262,461	—
その他	1,027,844	1,146,889
減価償却累計額	△699,726	△713,580
その他（純額）	328,118	433,308
有形固定資産合計	29,474,710	31,323,293
無形固定資産		
のれん	5,982,771	5,614,784
電話加入権	25,260	25,330
ソフトウェア	580,760	586,937
無形固定資産合計	6,588,792	6,227,052

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,746,663	2,144,466
長期貸付金	86,949	70,551
長期前払費用	1,095,084	959,628
繰延税金資産	793,690	960,566
リサイクル預託金	469,081	478,821
その他	1,395,148	1,288,476
貸倒引当金	△650,644	△528,144
投資その他の資産合計	4,935,974	5,374,366
固定資産合計	40,999,476	42,924,712
繰延資産		
株式交付費	1,769	12,994
社債発行費	51,784	55,734
繰延資産合計	53,554	68,729
資産合計	79,494,657	73,266,048
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,771,760	6,891,199
短期借入金	7,033,000	1,126,680
コマーシャル・ペーパー	1,000,000	—
1年内償還予定の社債	2,400,000	2,500,000
1年内返済予定の長期借入金	12,638,810	9,578,514
リース債務	15,060	54,783
未払金	418,361	907,376
未払費用	74,381	64,168
未払法人税等	471,383	791,181
未払消費税等	236,233	215,866
リース・メンテナンス前受金	2,161,331	1,409,094
賞与引当金	266,076	280,452
その他	166,275	232,302
流動負債合計	32,652,674	24,051,620
固定負債		
社債	6,360,000	6,210,000
長期借入金	26,211,365	26,835,025
リース債務	80,025	125,237
長期末払金	226	193,258
繰延税金負債	371	371
退職給付引当金	511,095	558,231
役員退職慰労引当金	616,003	117,751
残価保証引当金	76,000	—

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
その他	176,522	157,758
固定負債合計	34,031,610	34,197,634
負債合計	66,684,284	58,249,254
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,150,900	2,529,135
資本剰余金	3,777,739	4,155,974
利益剰余金	7,019,260	8,317,790
自己株式	△5,772	△5,898
株主資本合計	12,942,127	14,997,002
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△139,053	10,870
評価・換算差額等合計	△139,053	10,870
新株予約権	7,298	8,920
純資産合計	12,810,372	15,016,793
負債純資産合計	79,494,657	73,266,048

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)
売上高		
リース・メンテナンス収入	27,732,312	26,318,682
燃料売上高	3,272,154	2,048,495
ケミカル売上高	11,370,970	10,906,562
その他の売上高	8,584,933	7,861,777
売上高合計	50,960,369	47,135,517
売上原価		
リース・メンテナンス原価	22,686,973	21,128,777
資金原価	419,189	444,113
燃料原価	2,467,224	1,318,508
ケミカル原価	6,729,018	6,515,881
その他の売上原価	6,383,927	6,188,802
売上原価合計	38,686,334	35,596,082
売上総利益	12,274,035	11,539,434
販売費及び一般管理費		
役員報酬	446,650	500,900
給料手当及び賞与	3,513,614	3,265,506
賞与引当金繰入額	232,510	242,807
退職給付費用	259,607	284,874
役員退職慰労引当金繰入額	74,918	32,854
福利厚生費	776,718	796,272
交際費	98,879	77,956
貸倒引当金繰入額	230,702	140,434
減価償却費	361,513	385,171
賃借料	464,905	436,159
のれん償却額	653,997	565,244
その他	2,273,531	1,868,037
販売費及び一般管理費合計	9,387,550	8,596,220
営業利益	2,886,485	2,943,214
営業外収益		
受取利息	8,312	9,655
受取配当金	35,805	31,237
積立保険解約益	14,124	—
保険返戻金	22,676	1,072
保険配当金	—	10,871
その他	86,065	50,933
営業外収益合計	166,984	103,770

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)
営業外費用		
支払利息	347,440	392,037
社債利息	52,496	34,659
コマーシャル・ペーパー利息	9,246	2,539
支払手数料	136,831	26,190
社債発行費償却	15,044	19,830
会員権評価損	7,075	6,800
その他	65,676	41,110
営業外費用合計	633,811	523,167
経常利益	2,419,658	2,523,816
特別利益		
固定資産売却益	8,590	125
投資有価証券売却益	50	41,899
貸倒引当金戻入額	80,769	32,948
事業譲渡益	—	9,463
特別利益合計	89,410	84,436
特別損失		
固定資産除売却損	67,426	57,353
投資有価証券売却損	203,125	6,268
投資有価証券評価損	160,844	31,781
役員退職慰労引当金繰入額	256,801	—
事業再編損失	60,295	—
事業撤退損	—	22,005
特別損失合計	748,493	117,408
税金等調整前当期純利益	1,760,575	2,490,845
法人税、住民税及び事業税	722,950	1,091,402
法人税等調整額	△47,914	△264,742
法人税等合計	675,036	826,659
当期純利益	1,085,538	1,664,185

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,126,150	2,150,900
当期変動額		
新株の発行	24,750	378,235
当期変動額合計	24,750	378,235
当期末残高	2,150,900	2,529,135
資本剰余金		
前期末残高	4,267,317	3,777,739
当期変動額		
新株の発行	24,750	378,235
自己株式の処分	△22	—
自己株式の消却	△514,306	—
当期変動額合計	△489,578	378,235
当期末残高	3,777,739	4,155,974
利益剰余金		
前期末残高	6,324,039	7,019,260
当期変動額		
剰余金の配当	△365,337	△365,654
当期純利益	1,085,538	1,664,185
自己株式の消却	△24,979	—
当期変動額合計	695,221	1,298,530
当期末残高	7,019,260	8,317,790
自己株式		
前期末残高	△460,701	△5,772
当期変動額		
自己株式の取得	△84,483	△125
自己株式の処分	125	—
自己株式の消却	539,286	—
当期変動額合計	454,929	△125
当期末残高	△5,772	△5,898
株主資本合計		
前期末残高	12,256,806	12,942,127
当期変動額		
新株の発行	49,500	756,470
剰余金の配当	△365,337	△365,654
当期純利益	1,085,538	1,664,185
自己株式の取得	△84,483	△125
自己株式の処分	103	—
自己株式の消却	—	—

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額合計	685,321	2,054,874
当期末残高	12,942,127	14,997,002
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△162,771	△139,053
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,717	149,924
当期変動額合計	23,717	149,924
当期末残高	△139,053	10,870
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△162,771	△139,053
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,717	149,924
当期変動額合計	23,717	149,924
当期末残高	△139,053	10,870
新株予約権		
前期末残高	2,770	7,298
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,527	1,621
当期変動額合計	4,527	1,621
当期末残高	7,298	8,920
純資産合計		
前期末残高	12,096,805	12,810,372
当期変動額		
新株の発行	49,500	756,470
剰余金の配当	△365,337	△365,654
当期純利益	1,085,538	1,664,185
自己株式の取得	△84,483	△125
自己株式の処分	103	—
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,245	151,546
当期変動額合計	713,567	2,206,420
当期末残高	12,810,372	15,016,793

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,760,575	2,490,845
減価償却費	5,078,270	5,361,205
のれん償却額	653,997	565,244
事業再編損失	60,295	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	89,001	106,129
受取利息及び受取配当金	△44,118	△40,893
支払利息	409,183	429,236
投資有価証券売却損益 (△は益)	203,075	△35,631
その他の損益 (△は益)	263,052	159,480
売上債権の増減額 (△は増加)	730,962	△363,239
リース・メンテナンス未収入金の増減額 (△は増加)	388,183	394,515
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,602	269,514
リース投資資産の純増減額 (△は増加)	3,552,443	2,648,465
賃貸資産の純増減額 (△は増加)	△5,358,335	△6,089,569
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	11,619	47,136
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	285,710	17,572
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,213,990	838,216
リース・メンテナンス前受金の増減額 (△は減少)	△767,350	△756,844
その他の資産・負債項目の増減額	△610,342	137,882
小計	5,497,836	6,179,267
利息及び配当金の受取額	51,424	42,840
利息の支払額	△401,569	△437,907
営業保証金の受取額 (△は支払額)	929,358	9,578
法人税等の支払額	△848,639	△902,928
法人税等の還付額	6,423	158,114
事業譲渡による収入	—	12,250
事業再編による支出	△60,295	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,174,536	5,061,214
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,000	△20,000
定期預金の払戻による収入	—	30,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,297,826	△635,487
有形及び無形固定資産の売却による収入	233,214	20,191
投資有価証券の取得による支出	△520,738	△287,083
投資有価証券の売却による収入	142,585	111,534
保険積立金の解約による収入	99,219	2,401
事業譲受による支出	—	△232,598
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△25,037	—
その他	9,956	49,996
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,368,626	△961,044

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	15,900,000	600,000
短期借入金の返済による支出	△17,803,700	△6,506,320
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	23,000,000	3,000,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△25,200,000	△4,000,000
長期借入れによる収入	18,790,665	11,025,560
長期借入金の返済による支出	△11,171,305	△13,462,195
社債の発行による収入	2,978,925	2,476,219
社債の償還による支出	△4,440,000	△2,550,000
リース債務の返済による支出	△4,778	△31,299
株式の発行による収入	49,500	741,489
親会社による配当金の支払額	△365,337	△365,654
自己株式の買取と売却による収支差額	△84,379	△125
その他	△72,413	△30,775
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,577,174	△9,103,103
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	5,383,085	△5,002,933
現金及び現金同等物の期首残高	1,533,283	6,916,369
現金及び現金同等物の期末残高	6,916,369	1,913,435

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。 株式会社カーライフ・イチネンは、平成20年8月1日をもって当社が保有する株式をすべて売却したため、連結の範囲から除外しております。 イチネンくるまの共済会は、平成20年6月18日をもって廃業し、平成20年8月28日に清算を完了したため、連結の範囲から除外しております。 平成20年10月1日付でリース事業及び自動車メンテナンス受託事業等を分割し、当社の100%子会社である株式会社アームズ（旧会社名）に承継させる会社分割（吸収分割）を行い、さらにパーキング事業を分割し、新会社を設立する会社分割（新設分割）を行い、同日付で株式会社アームズは株式会社イチネンへ商号を変更し、新設会社は商号を株式会社イチネンパーキングとし、連結の範囲に含めました。	(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。 株式会社リアルドパーキングについては、平成21年11月9日に設立したため、連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 関連会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。 (2) 持分法を適用しない関連会社 ①関連会社の名称 不二船舶工業株式会社 ②持分法を適用しない理由 当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 なお、従来持分法適用関連会社でありましたユアサオートリース株式会社は、平成22年2月10日付けで当社の100%子会社となり、平成22年3月31日付けで株式会社イチネンと合併いたしました。 (2) 持分法を適用しない関連会社 ①関連会社の名称 不二船舶工業株式会社 ②持分法を適用しない理由 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、株式会社セレクト1社であります。株式会社セレクトの決算日は1月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法 ③たな卸資産の評価基準及び評価方法 イ. 卸売自動車用品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） ロ. 中古自動車 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） ハ. 燃料 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） ニ. ケミカル製品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） ホ. 仕掛品 主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） ヘ. 原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） ト. 貯蔵品 リース貯蔵品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） その他 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左 ③たな卸資産の評価基準及び評価方法 イ. 卸売自動車用品 同左 ロ. 中古自動車 同左 ハ. 燃料 同左 ニ. ケミカル製品 同左 ホ. 仕掛品 同左 ヘ. 原材料 同左 ト. 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)				
	チ. その他 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年 7 月 5 日公表分）が適用されたことに伴い、同会計基準を適用しております。 これによる損益への影響はありません。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 イ. 賃貸資産 賃貸契約期間を償却年数とし、賃貸契約期間満了時に見込まれる賃貸資産の処分価額を残存価額とする定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 <table><tr><td>賃貸車両</td><td>2 年～ 6 年</td></tr><tr><td>賃貸機器</td><td>2 年～15年</td></tr></table> ロ. リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。	賃貸車両	2 年～ 6 年	賃貸機器	2 年～15年	チ. その他 同左 _____ (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 イ. 賃貸資産 同左 ロ. リース資産 同左
賃貸車両	2 年～ 6 年					
賃貸機器	2 年～15年					

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
	ハ、その他の有形固定資産 賃貸用…定額法 なお、主な耐用年数は以下の通り であります。 建物 10年～31年 工具器具備品 10年 その他…主に定率法 なお、主な耐用年数は以下の通り であります。 建物及び構築物 5～50年 (追加情報) 当社及び連結子会社は、上記 「ハ、その他の有形固定資産」の 「その他」に含めております機械装 置の耐用年数について、法人税法の 改正を契機として見直しを行い、耐 用年数を変更しております。 主なものとして、石油製品・石炭 製品製造業用設備がありますが、従 来、耐用年数を7～13年としていま したが、当連結会計年度より7年に 変更いたしました。 この変更による損益への影響は軽 微であります。 ②無形固定資産 イ、 ロ、ソフトウェア（自社利用） 社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法 ③長期前払費用 定額法 (3) 繰延資産の処理方法 ①株式交付費 株式交付のときから3年間で、定額法 により償却（月割償却）しております。 ②社債発行費 3年間で每期均等額を償却しておりま す。なお、会社法施行後に発生した社債 発行費につきましては、社債の償還まで の期間にわたり、定額法により償却（月 割償却）しております。	ハ、その他の有形固定資産 同左 ②無形固定資産 ソフトウェア（自社利用） 社内における利用可能期間（5年） に基づく定額法 ③長期前払費用 同左 (3) 繰延資産の処理方法 ①株式交付費 同左 ②社債発行費 社債の償還までの期間にわたり、定額 法により償却（月割償却）しておりま す。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(4) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ②賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。 ③退職給付引当金 当社及び連結子会社4社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法又は定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。 連結子会社のうち、3社は簡便法による退職給付引当金を計上しております。 ④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えて、役員退職慰労金支給内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当社及び連結子会社2社は、平成21年3月31日をもって、役員退職慰労金制度を廃止することを決定しました。なお、当連結会計年度末において対象役員の功労加算金256,801千円を「役員退職慰労引当金繰入額」として特別損失に計上しております。 ⑤残価保証引当金 残価保証契約において、将来の車両処分時に発生する損失に備えるため損失見込額を計上しております。	(4) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左 ②賞与引当金 同左 ③退職給付引当金 当社及び連結子会社4社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法又は定率法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から処理することとしております。 連結子会社のうち、3社は簡便法による退職給付引当金を計上しており、1社は退職金制度はありません。 ④役員退職慰労引当金 連結子会社5社は、役員の退職慰労金の支払に備えて、当社及び連結子会社2社は執行役員の退職慰労金の支払に備えて、役員退職慰労金支給内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。 _____ _____

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
	(5) 収益及び費用の計上基準 ①ファイナンス・リース取引に係るリース・メンテナンス収入及びリース・メンテナンス原価の計上方法 リース契約の期間に基づく契約上の収受すべき時に、リース・メンテナンス収入とリース・メンテナンス原価を計上する方法によっております。 ②オペレーティング・リース取引に係るリース・メンテナンス収入の計上方法 リース契約の期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。 ③自動車メンテナンス受託取引に係るリース・メンテナンス収入の計上方法 自動車メンテナンス契約の期間に基づく契約上の収受すべき月当たりのメンテナンス料を基準として、その経過期間に対応するメンテナンス料を計上しております。 ④金融費用の計上方法 金融費用は、リース収入に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。その配分方法は、総資産をリース取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準としてリース取引に基づく資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用は、営業外費用に計上しております。 なお、資金原価はリース取引に基づく資産に係る金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。	(5) 収益及び費用の計上基準 ①ファイナンス・リース取引に係るリース・メンテナンス収入及びリース・メンテナンス原価の計上方法 同左 ②オペレーティング・リース取引に係るリース・メンテナンス収入の計上方法 同左 ③自動車メンテナンス受託取引に係るリース・メンテナンス収入の計上方法 同左 ④金融費用の計上方法 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 b. ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…買掛金 c. ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…売掛金 ③ヘッジ方針 社内管理規程に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行っております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは、全て特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。 為替予約は、ヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段の当該累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 (7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ①消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 b. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 c. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左 (7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5～20年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び定期預金のうち預入日から3ヶ月以内に満期日の到来するものからなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(リース取引に関する会計基準) 1. 貸主側 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、適用初年度の前連結会計年度末における賃貸資産の帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。 また、当該リース投資資産に関しては、会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。 これにより、当連結会計年度の営業利益は85,533千円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ87,126千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。 2. 借主側 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 なお、この変更による損益への影響は軽微であります。 また、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。	

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
—————	(退職給付に係る会計基準) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号(平成20年 7 月31日))を適用しております。 数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は31,617千円であります。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結貸借対照表) 1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ692,088千円、126,873千円、191,227千円であります。 2. 前連結会計年度において、有形固定資産のうち「リース資産」として表示されていたものは、当連結会計年度より「賃貸資産」と表示を変更いたしました。 当社グループはリース(レンタルを含む)契約により顧客に賃貸している物件を従来から有形固定資産の「リース資産」に表示しておりましたが、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用したことにより、当社グループがファイナンス・リース契約により賃借して使用する物件を有形固定資産の「リース資産」として表示しております。これは、賃貸物件と賃借物件とを明確に区分して表示するため、当連結会計年度から連結貸借対照表における貸手としての賃貸物件を表示する勘定科目の名称を変更したものであります。	_____ (連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険配当金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「保険配当金」の金額は7,985千円であります。

注記事項

(セグメント情報)

ａ．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	リース事業 (千円)	自動車 メンテナンス 受託事業 (千円)	燃料販売 事業 (千円)	ケミカル 事業 (千円)	パーキング 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	25,682,604	7,552,617	3,272,154	11,370,970	2,381,471	700,551	50,960,369	—	50,960,369
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	170,594	281,504	39,089	1,909	—	—	493,097	(△493,097)	—
計	25,853,198	7,834,122	3,311,243	11,372,879	2,381,471	700,551	51,453,467	(△493,097)	50,960,369
営業費用	24,242,230	7,382,392	3,099,723	10,904,357	2,376,366	576,302	48,581,373	(△507,488)	48,073,884
営業利益	1,610,968	451,729	211,519	468,522	5,104	124,249	2,872,094	14,390	2,886,485
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	43,999,316	3,598,125	3,224,228	14,322,337	9,896,686	2,650,707	77,691,403	1,803,253	79,494,657
減価償却費	4,608,210	58,856	16,413	247,571	304,575	33,557	5,269,185	—	5,269,185
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—	—
資本的支出	5,992,907	99,081	5,684	185,938	912,411	6,331	7,202,354	—	7,202,354

(注) 1. 事業区分は、取り扱っている商品及び役務の種類により区分しております。

2. 各事業の主な品目

- (1) リース事業 …自動車リース、機器及び各種動産のリース、レンタル業並びにリース満了車等の処分。
- (2) 自動車メンテナンス受託事業 …自動車メンテナンスの受託及びこれに付随する中古自動車の販売業務、自動車の点検、法定点検及び整備等の自動車整備業。
- (3) 燃料販売事業 …石油燃料の販売及びガソリン給油カードの募集。
- (4) ケミカル事業 …ケミカル製品（自動車用、機械・設備用、工業用等）の製造・販売。
- (5) パーキング事業 …来客用駐車場及びコイン駐車場の運営。
- (6) その他事業 …卸売自動車用品の販売業務、中古車の販売業務（リース事業並びに自動車メンテナンス受託事業に該当するものを除く）、損害保険代理店業務、不動産の賃貸及び管理、産業用工作機械の製造・販売。

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,857,458千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門にかかる資産等であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。

なお、この変更による事業の種類別セグメント情報への影響はありません。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。

貸主側としては、この変更によりリース事業の営業利益が85,533千円増加しております。借主側としては、この変更による損益への影響は軽微であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	リース事業 (千円)	自動車 メンテナンス 受託事業 (千円)	燃料販売 事業 (千円)	ケミカル 事業 (千円)	パーキング 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	23,473,374	7,295,748	2,048,495	10,906,562	2,870,145	541,191	47,135,517	—	47,135,517
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	218,817	248,681	1,259	2,016	—	—	470,773	(△470,773)	—
計	23,692,192	7,544,429	2,049,754	10,908,578	2,870,145	541,191	47,606,291	(△470,773)	47,135,517
営業費用	22,400,049	6,896,875	1,896,867	10,328,449	2,728,895	422,710	44,673,847	(△481,544)	44,192,303
営業利益	1,292,142	647,553	152,887	580,128	141,250	118,481	2,932,443	10,770	2,943,214
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	38,903,085	2,109,459	2,974,653	14,195,351	10,454,568	2,488,048	71,125,165	2,140,882	73,266,048
減価償却費	4,793,484	70,839	13,619	230,601	319,097	35,724	5,463,366	—	5,463,366
減損損失	—	—	—	—	—	9,085	9,085	—	9,085
資本的支出	6,724,161	11,054	8,829	224,161	809,203	1,062	7,778,473	—	7,778,473

(注) 1. 事業区分は、取り扱っている商品及び役務の種類により区分しております。

2. 各事業の主な品目

- (1) リース事業 …自動車リース、機器及び各種動産のリース、レンタル業並びにリース満了車等の処分。
- (2) 自動車メンテナンス受託事業 …自動車メンテナンスの受託及びこれに付随する中古自動車の販売業務、自動車の点検、法定点検及び整備等の自動車整備業。
- (3) 燃料販売事業 …石油燃料の販売及びガソリン給油カードの募集。
- (4) ケミカル事業 …ケミカル製品（自動車用、機械・設備用、工業用等）の製造・販売。
- (5) パーキング事業 …来客用駐車場及びコイン駐車場の運営。
- (6) その他事業 …卸売自動車用品の販売業務、中古車の販売業務（リース事業並びに自動車メンテナンス受託事業に該当するものを除く）、損害保険代理店業務、不動産の賃貸及び管理。

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,205,127千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門にかかる資産等であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号（平成20年7月31日））及び「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（会計制度委員会報告第13号（平成11年9月14日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成21年2月17日改正））を適用しております。

なお、この変更による事業の種類別セグメント情報への影響はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	560円22銭	1株当たり純資産額	596円66銭
1株当たり当期純利益金額	47円52銭	1株当たり当期純利益金額	69円41銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	47円45銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,085,538	1,664,185
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,085,538	1,664,185
期中平均株式数(株)	22,842,182	23,974,681
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	34,956	—
(うちストック・オプション)	(34,956)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に含めなかった潜在株式の概要	平成19年6月22日定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権方式) 普通株式 66千株	平成19年6月22日定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権方式) 普通株式 66千株

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31 日)	当事業年度 (平成22年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,596,276	772,672
前払費用	15,567	16,646
繰延税金資産	15,218	152,674
関係会社短期貸付金	831,632	863,829
未収入金	54,658	57,291
その他	288,564	260,807
流動資産合計	3,801,918	2,123,923
固定資産		
有形固定資産		
建物	467,395	849,704
減価償却累計額	△27,522	△67,281
建物（純額）	439,872	782,423
構築物	14,263	26,801
減価償却累計額	△750	△2,905
構築物（純額）	13,512	23,896
機械及び装置	111,273	269,173
減価償却累計額	△6,827	△34,012
機械及び装置（純額）	104,445	235,160
車両運搬具	10,531	10,531
減価償却累計額	△4,849	△7,217
車両運搬具（純額）	5,681	3,313
工具、器具及び備品	122,657	119,987
減価償却累計額	△72,634	△75,147
工具、器具及び備品（純額）	50,022	44,839
土地	8,118,693	8,118,693
建設仮勘定	258,048	—
有形固定資産合計	8,990,277	9,208,326
無形固定資産		
電話加入権	10,035	10,035
ソフトウェア	18,911	15,355
無形固定資産合計	28,946	25,390
投資その他の資産		
投資有価証券	1,582,112	1,926,734
関係会社株式	10,217,834	10,217,834
出資金	21	21
長期貸付金	28,808	26,401
従業員等長期貸付金	3,530	—
関係会社長期貸付金	272,605	132,500

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定化営業債権	1,723	1,350
長期前払費用	3,902	4,969
繰延税金資産	320,208	12,858
差入保証金	306,220	304,412
保険積立金	121,408	122,559
会員権	158,255	158,255
リサイクル預託金	19	19
貸倒引当金	△105,404	△111,175
投資その他の資産合計	12,911,245	12,796,741
固定資産合計	21,930,470	22,030,459
繰延資産		
株式交付費	1,769	12,994
繰延資産合計	1,769	12,994
資産合計	25,734,158	24,167,377
負債の部		
流動負債		
短期借入金	6,097,224	5,675,978
コマーシャル・ペーパー	1,000,000	—
1年内返済予定の長期借入金	1,250,000	1,260,000
未払金	62,060	393,248
未払費用	7,946	14,437
未払法人税等	36,860	12,863
預り金	6,021	7,675
賞与引当金	19,000	34,000
前受収益	—	17,637
流動負債合計	8,479,112	7,415,841
固定負債		
長期借入金	7,750,000	6,490,000
退職給付引当金	512	3,139
役員退職慰労引当金	384,377	4,135
長期未払金	—	62,542
固定負債合計	8,134,890	6,559,817
負債合計	16,614,002	13,975,658

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,150,900	2,529,135
資本剰余金		
資本準備金	3,777,739	4,155,974
その他資本剰余金	—	—
資本剰余金合計	3,777,739	4,155,974
利益剰余金		
利益準備金	174,195	174,195
その他利益剰余金		
配当平均積立金	1,070,000	1,100,000
別途積立金	1,608,118	1,658,118
繰越利益剰余金	455,284	572,262
その他利益剰余金合計	3,133,403	3,330,381
利益剰余金合計	3,307,599	3,504,576
自己株式	△5,772	△5,898
株主資本合計	9,230,466	10,183,788
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△117,609	△989
評価・換算差額等合計	△117,609	△989
新株予約権	7,298	8,920
純資産合計	9,120,155	10,191,719
負債純資産合計	25,734,158	24,167,377

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 平成22年3月31日)
売上高		
経営指導料	184,278	385,274
事務受託料	495,715	997,684
関係会社受取配当金	—	683,252
リース・メンテナンス収入	11,081,747	—
燃料売上高	1,804,920	—
その他の売上高	3,527,158	—
売上高合計	17,093,820	2,066,211
売上原価		
リース・メンテナンス原価	9,580,379	—
資金原価	126,047	—
燃料原価	1,311,829	—
その他の売上原価	2,243,093	—
売上原価合計	13,261,350	—
売上総利益	3,832,470	2,066,211
販売費及び一般管理費		
役員報酬	165,690	153,560
給料手当及び賞与	1,011,782	356,799
賞与引当金繰入額	19,000	34,000
退職給付費用	60,849	27,136
役員退職慰労引当金繰入額	30,878	1,260
福利厚生費	176,801	121,807
交際費	48,063	29,047
貸倒引当金繰入額	40,108	—
減価償却費	59,774	28,726
賃借料	271,403	167,168
のれん償却額	95,457	—
支払手数料	142,859	116,201
その他	450,564	162,317
販売費及び一般管理費合計	2,573,233	1,198,025
営業利益	1,259,236	868,186
営業外収益		
受取利息	24,410	15,834
受取配当金	362,866	27,386
積立保険解約益	13,525	—
不動産賃貸料	26,640	174,840
その他	57,950	13,987
営業外収益合計	485,393	232,048

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外費用		
支払利息	199,298	228,385
社債利息	33,966	—
コマーシャル・ペーパー利息	9,246	2,539
支払手数料	128,793	12,941
社債発行費償却	6,768	—
貸倒引当金繰入額	9,572	11
不動産賃貸原価	19,430	95,988
会員権評価損	5,450	6,800
その他	37,916	25,321
営業外費用合計	450,443	371,987
経常利益	1,294,186	728,247
特別利益		
固定資産売却益	970	—
投資有価証券売却益	—	41,899
関係会社株式売却益	5,191	—
貸倒引当金戻入額	21,375	975
特別利益合計	27,537	42,875
特別損失		
固定資産除売却損	40,842	466
投資有価証券売却損	202,549	150
投資有価証券評価損	116,612	31,781
役員退職慰労引当金繰入額	236,734	—
事業再編損失	60,295	—
特別損失合計	657,034	32,399
税引前当期純利益	664,690	738,723
法人税、住民税及び事業税	184,738	85,906
法人税等調整額	△6,347	90,185
法人税等合計	178,390	176,091
当期純利益	486,299	562,632

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,126,150	2,150,900
当期変動額		
新株の発行	24,750	378,235
当期変動額合計	24,750	378,235
当期末残高	2,150,900	2,529,135
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,752,989	3,777,739
当期変動額		
新株の発行	24,750	378,235
当期変動額合計	24,750	378,235
当期末残高	3,777,739	4,155,974
その他資本剰余金		
前期末残高	514,328	—
当期変動額		
自己株式の処分	△22	—
自己株式の消却	△514,306	—
当期変動額合計	△514,328	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	4,267,317	3,777,739
当期変動額		
新株の発行	24,750	378,235
自己株式の処分	△22	—
自己株式の消却	△514,306	—
当期変動額合計	△489,578	378,235
当期末残高	3,777,739	4,155,974
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	174,195	174,195
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	174,195	174,195
その他利益剰余金		
配当平均積立金		
前期末残高	950,000	1,070,000
当期変動額		
配当平均積立金の積立	120,000	30,000
当期変動額合計	120,000	30,000
当期末残高	1,070,000	1,100,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	2,743,000	1,608,118
当期変動額		
別途積立金の積立	120,000	50,000
会社分割による減少	△1,254,881	—
当期変動額合計	△1,134,881	50,000
当期末残高	1,608,118	1,658,118
繰越利益剰余金		
前期末残高	599,302	455,284
当期変動額		
剰余金の配当	△365,337	△365,654
配当平均積立金の積立	△120,000	△30,000
別途積立金の積立	△120,000	△50,000
当期純利益	486,299	562,632
自己株式の消却	△24,979	—
当期変動額合計	△144,017	116,977
当期末残高	455,284	572,262
利益剰余金合計		
前期末残高	4,466,498	3,307,599
当期変動額		
剰余金の配当	△365,337	△365,654
配当平均積立金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
会社分割による減少	△1,254,881	—
当期純利益	486,299	562,632
自己株式の消却	△24,979	—
当期変動額合計	△1,158,899	196,977
当期末残高	3,307,599	3,504,576
自己株式		
前期末残高	△460,701	△5,772
当期変動額		
自己株式の取得	△84,483	△125
自己株式の処分	125	—
自己株式の消却	539,286	—
当期変動額合計	454,929	△125
当期末残高	△5,772	△5,898
株主資本合計		
前期末残高	10,399,265	9,230,466
当期変動額		
新株の発行	49,500	756,470
剰余金の配当	△365,337	△365,654
当期純利益	486,299	562,632
自己株式の取得	△84,483	△125

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
会社分割による減少	△1,254,881	—
自己株式の処分	103	—
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△1,168,798	953,321
当期末残高	9,230,466	10,183,788
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△136,079	△117,609
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,469	116,619
当期変動額合計	18,469	116,619
当期末残高	△117,609	△989
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△136,079	△117,609
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,469	116,619
当期変動額合計	18,469	116,619
当期末残高	△117,609	△989
新株予約権		
前期末残高	2,770	7,298
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,527	1,621
当期変動額合計	4,527	1,621
当期末残高	7,298	8,920
純資産合計		
前期末残高	10,265,956	9,120,155
当期変動額		
新株の発行	49,500	756,470
剰余金の配当	△365,337	△365,654
当期純利益	486,299	562,632
自己株式の取得	△84,483	△125
会社分割による減少	△1,254,881	—
自己株式の処分	103	—
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,997	118,241
当期変動額合計	△1,145,800	1,071,563
当期末残高	9,120,155	10,191,719

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ①時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) ②時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ①時価のあるもの 同左 ②時価のないもの 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 賃貸用…定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 10年～31年 工具器具備品 10年 その他…定率法 (2) 無形固定資産 イ. ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 ロ. のれん 5年を償却年数とする定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 イ. ソフトウェア 同左 ロ. のれん 同左 (3) 長期前払費用 同左
3. 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 株式交付のときから3年間で、定額法により償却（月割償却）しております。 (2) 社債発行費 3年間で毎期均等額を償却しております。なお、会社法施行後に発生した社債発行費につきましては、社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却（月割償却）しております。	(1) 株式交付費 同左 _____

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えて、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当社は平成21年3月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止することを平成21年3月18日開催の取締役会において決定しました。なお、当社取締役会の本決定は、平成21年6月19日開催の定時株主総会で承認されました。 また、当事業年度末において対象役員の功労加算金236,734千円を「役員退職慰労引当金繰入額」として特別損失に計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 執行役員の退職慰労金の支払に備えて、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

項目	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
5. 収益及び費用の計上基準	(1) リース・メンテナンス収入の計上方法 ①ファイナンス・リース取引に係るリース・メンテナンス収入及びリース・メンテナンス原価の計上方法 リース契約の期間に基づく契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、リース・メンテナンス収入とリース・メンテナンス原価を計上する方法によっております。 ②オペレーティング・リース取引に係るリース・メンテナンス収入の計上方法 リース契約の期間に基づく契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。 ③自動車メンテナンス受託取引に係るリース・メンテナンス収入の計上方法 自動車メンテナンス契約の期間に基づく契約上の収受すべき月当たりのメンテナンス料を基準として、その経過期間に対応するメンテナンス料を計上しております。 (2) 金融費用の計上方法 金融費用は、リース収入に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。その配分方法は、総資産をリース取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準としてリース取引に基づく資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用は営業外費用に計上しております。 なお、資金原価はリース取引に基づく資産に係る金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。	————— (追加情報) 当社は、平成20年10月 1 日付で会社分割を行い、持株会社へ移行しております。 持株会社移行後に発生した子会社からの受取配当金は「関係会社受取配当金」として売上高に表示しております。 なお、前事業年度における子会社からの受取配当金333,260千円は、営業外収益の「受取配当金」に含めて表示しております。

項目	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、全て特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…金利スワップ b. ヘッジ対象…借入金 (3) ヘッジ方針 当社の社内管理規程に基づき、金利変動リスクを回避する目的で行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは、全て特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…同左 b. ヘッジ対象…同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)
(リース取引に関する会計基準) 1. 貸主側 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、適用初年度の前事業年度末における賃貸資産の帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。 また、当該リース投資資産に関しては、会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ22,115千円増加しております。 2. 借主側 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益への影響はありません。	――

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)
	(退職給付に係る会計基準) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号(平成20年7月31日))を適用しております。 数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は4,414千円であります。